

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 18年6月)ーコアコア CPIは3ヵ月連続で上昇率が鈍化

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は 0.1 ポイント拡大

総務省が7月20日に公表した消費者物価指数によると、18年6月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は前年比0.8%(5月:同0.7%)となり、上昇率は前月から0.1ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK集計:0.8%、当社予想も0.8%)通りの結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は前年比0.2%(5月:同0.3%)と上昇率が前月から0.1ポイント縮小、総合は前年比0.7%(5月:同0.7%)と前月と同じ上昇率となった。

コア CPI の内訳をみると、電気代(5月:前年比3.3%→6月:同3.1%)、ガス代(5月:前年比2.4%

→6月:同2.5%)、の上昇幅は前月とほぼ変わらなかったが、灯油(5月:前年比14.3%→6月:同20.5%)、ガソリン(5月:前年比10.5%→6月:同16.1%)の上昇幅が大きく拡大したため、エネルギー価格の上昇率は5月の前年比5.6%から同7.3%へと拡大した。

また、宿泊料(5月:前年比▲1.8%→6月:同2.1%)、外国パック旅行費(5月:前年比5.6%→6月:同11.7%)などの教養娯楽が5月の前年比0.0%から同0.8%へと上昇率を高めたこともコア CPI を押し上げた。

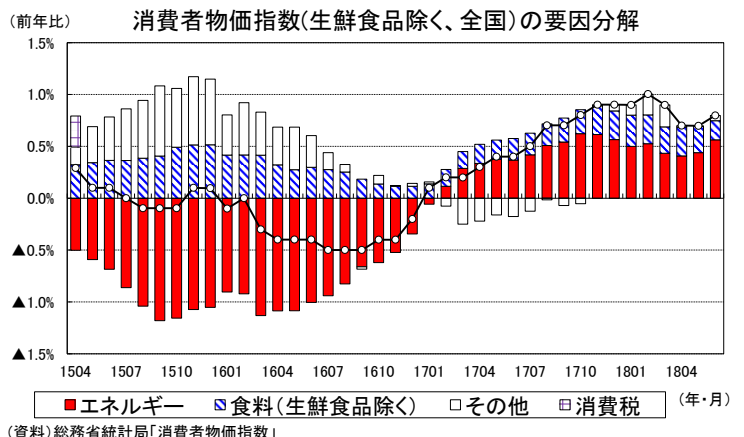
一方、改正酒税法の施行に伴うビール、発泡酒などの値上げから1年が経過したことで食料品(生鮮食品を除く)の上昇率が5月の前年比1.1%から同0.7%へ鈍化したことがコア CPI を押し下げた。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが0.56%(5月:0.44%)、食料

消費者物価指数の推移

		全 国				
		総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	
17年	4月	0.4	0.3	0.0	▲0.3	
	5月	0.4	0.4	0.0	▲0.2	
	6月	0.4	0.4	0.0	▲0.2	
	7月	0.4	0.5	0.1	▲0.1	
	8月	0.7	0.7	0.2	0.0	
	9月	0.7	0.7	0.2	0.0	
	10月	0.2	0.8	0.2	0.0	
	11月	0.6	0.9	0.3	0.1	
	12月	1.0	0.9	0.3	0.1	
	18年	1月	1.4	0.9	0.4	0.1
		2月	1.5	1.0	0.5	0.3
		3月	1.1	0.9	0.5	0.3
4月		0.6	0.7	0.4	0.1	
5月		0.7	0.7	0.3	0.1	
6月		0.7	0.8	0.2	0.0	

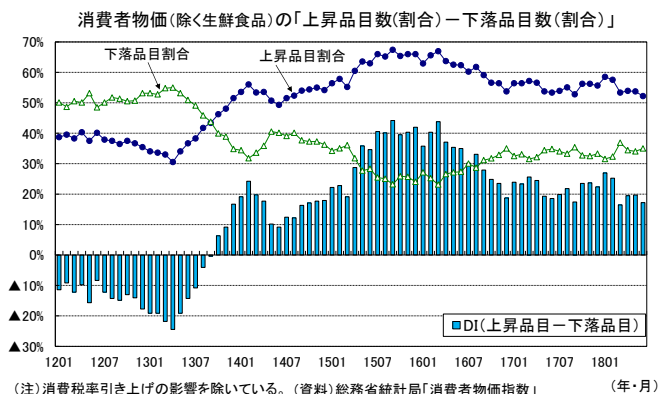
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



(生鮮食品を除く) が 0.18% (5月: 0.25%)、その他が 0.05% (5月: 0.00%) であった。

2. 上昇品目数が減少

消費者物価指数の調査対象 523 品目 (生鮮食品を除く) を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、6月の上昇品目数 273 品目 (5月は 281 品目)、下落品目数は 183 品目 (5月は 178 品目) となり、上昇品目数が前月から減少した。上昇品目数が減少の主因は、改正酒税法の施行に伴う値上げの影響が一巡し、ビール、発泡酒などの酒類が軒並み上昇から下落に転じたことである。上昇品目数の割合は 52.2% (5月は 53.7%)、下落品目数の割合は 35.0% (5月は 34.0%)、「上昇品目割合」-「下落品目割合」は 17.2% (5月は 19.7%) であった。



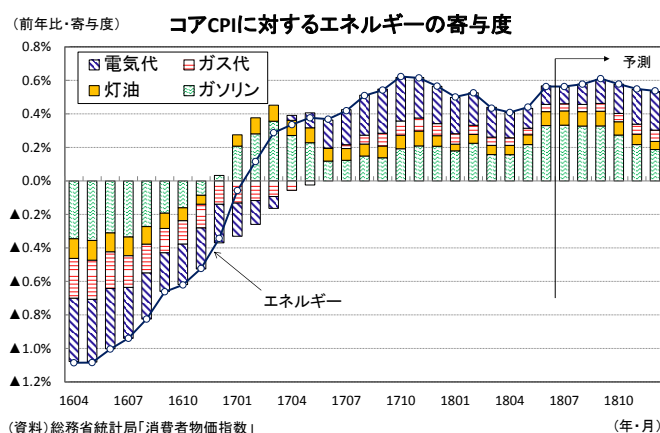
上昇品目数の割合は 16 年後半以降、50%台の推移が続いている。この間、コア CPI 上昇率はマイナスから 1%まで変動したが、そのほとんどがエネルギー価格の変動によるもので、物価の基調は長期にわたってあまり変わっていない。

3. コアコア CPI は 3 ヶ月連続で上昇率が鈍化

6月のコア CPI は 4 ヶ月ぶりに伸びを高めたが、その主因はエネルギー価格の上昇率が拡大したことである。日銀が基調的な物価変動を把握するために重視している「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」(コアコア CPI) は、先月公表された 6月の東京都区部では前年比 0.2%から同 0.4%へと伸びを高めたが、全国は逆に前年比 0.2% (5月: 同 0.2%) と 3 ヶ月連続で伸びが鈍化した。

先行きについては、原油価格上昇の影響が遅れて反映される電気代、ガス代を中心にエネルギー価格の上昇率が高まることから、コア CPI 上昇率は 9月に 1%に達すると予想している。

ただし、企業の価格改定に直結する個人消費の回復が緩やかにとどまり、経済成長率を下回る状態が続くこと、賃金上昇率がベースアップでゼロ%台にとどまる中ではサービス価格の上昇圧力も限られることなどから、上昇率はその後頭打ちとなり、1%程度の推移が続くことが見込まれる。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。